

全学展開する地域連携重視のブランディング戦略

私立大学研究ブランディング事業（選定：平成29年度）



福山大学

取組のポイントや補助効果

- ◆ 教員の全学的意識の高まりと、学部学科を超えた連携の拡大
- ◆ 地域連携の拡大深化による地方創生への貢献

福山大学は、1975年に開学し、現在は5学部14学科（収容定員4,264人）、大学院4研究科11専攻（収容定員115人）からなる、人文・社会系、理工系、医療系のそろった総合大学である。

当大学では、2017年に将来ビジョンとして福山大学ブランディング戦略を改訂した。その方針は、備後地域の産学官民連携を推進し、地域の教育資源を最大限に活用して人間性を高め、地域を愛し、地域で活躍し、地域から国際社会につながる「未来創造人」を育成するというものである。

さらに研究に関しては、長年積み重ねてきた地域連携研究実績と、ステークホルダーとの協力・信頼関係をベースに、持続可能な地域社会構築に向けて、本学独自の研究ブランディング事業「瀬戸内の里山・里海学」を全学を挙げて展開することとした。

取組の目標・目的

私立大学研究ブランディング事業に採択された本事業「瀬戸内海 しまなみ沿岸生態系に眠る多面的機能の解明と産業支援・教育」は、先の「瀬戸内の里山・里海学」の一部であり、地域固有で独自性の高い里海沿岸地域の生態系に焦点を当てている。すなわち、瀬

戸内海中央部の芸予諸島周辺の浅い海の海域における生態系（しまなみ沿岸生態系）の多面的機能を明らかにし、その機能を応用した産業支援と次世代の教育を推進することで、経済的な活力と、若者にとって魅力のある地方中核都市を創出するとともに、この島嶼^{とうしょ}社会、島々の社会を活性化させて、持続可能にすることを目的としている。

研究教育や地域貢献を一体的に行うことで、新たな価値を創造し、地域の活性化、学生の成長、大学の活性化と知名度の向上、ひいては大学の募集力の強化につながることを期待している。

取組に至る背景や問題意識

大きく二つの問題意識から本事業を計画した。一つ目の問題意識は、瀬戸内の藻場や干潟が十分に理解されないうちに、急速に減少していることに対する危機感である。沿岸開発や地球規模の気候変動により藻場や干潟が深刻な影響を受け、著しく減少しているにも関わらず、人の生活に有益な藻場や干潟のさまざまな機能（生態系サービス）については、調査が難しく十分に理解されていないのが現状である。

もう一つの問題意識は、大学のブランディ

ング確立の必要性である。若年層が大都市圏へ流出し地方私大の志願者減少に加え、地元企業トップが高齢化し後継者が不足するなど地方は存続の危機にある。地方創生が喫緊の社会的課題となっている中で、当大学の使命を「地域の魅力・資産を最大限に活用し地域の魅力を拡大すること」、「地域の特色ある教育力を向上することで地元進学率を増加させ学生の流出を抑制すること」、「産学連携による地元企業・経済の活性化により卒業生の地元定着率を増大させること」とした。その使命を達成するためには、大学のブランディングの確立が必須であると考えた。

また、大学独自の目標設定型教育システムを全学的に実践していることが、本事業を取り入れる下地になったと考えている。本システムは地域と連携して、学生が地域から、あるいは地域とともに学ぶことによって、人間関係を作り自立的な人間形成を行って、それを学ぶ意欲の源泉となるように仕向けている。一方地域からすれば、常に地域に若い学生のエネルギーと知恵が注がれるということでもある。このシステムを用い、大学では教育も研究も社会連携の中で行ってきた。

取組内容

今回の事業では、三つの研究の柱を立てた。一つ目は「しまなみ沿岸生態系の徹底解明」である。従来、技術的制約などにより藻場や干潟について網羅的に観測することはできなかった。そこで今回購入した次世代シーケンサー等を用い、採取したコップ1杯の水から生物の排泄物や死骸のDNA（環境DNA）を解析することで、周辺の生態系の多様性を網羅的に観測する体制を整えた。

さらに、生物にさまざまなセンサー機器を付けて行動等を計測するバイオリギングや工学部と連携した海洋ドローンを用いた調査など、多面的な方法で観察することで、生態系を徹底的に解明し、新たな生態系サービスの発掘につなげていく。

二つ目は、「生態学の知見に基づく、水産養殖業や有用物質の発見等の産業支援、及び教育」である。一つ目の研究で得られた成果をフィードバックしながら研究を進める。例えば、藻場を利用したシロギスの養殖研究である。大きく成長したキスはテッポウギスと呼ばれ商品価値が大幅に上昇するため、その



図 瀬戸内の里山・里海学の概要

養殖は産業として大きな経済的メリットがある。しかし、幼魚期の藻場の環境がまだ十分解明できていないため、養殖の初期減耗が激しく、給餌の最適化を含め養殖効率が課題となっている。藻場の生態系を把握し、地元企業と連携しながら養殖技術を開発する。

また、海藻や沿岸地域の土壌にはさまざまな細菌がいるが培養が難しく、細菌が産出する有用物質の探索は非常に困難である。しかし次世代シーケンサーを用い培養を必要としない分析も行うことで、有用物質を探り出し有効利用法を開発する。教育分野では、当大学の水族館を活用しICTを用いた遠隔授業を子どもたちに行うことや、ブランディング事業の研究に学生を積極的に参加させることで地域資源を活用し学生の成長につなげる。

三つ目は、「沿岸生態系の恵みを持続的に享受するシステムの構築」である。遺伝的な集団が多様であればあるほど、生態系として持続性は高い。多様性がどの程度あるのかを次世代シーケンサーを用いて網羅的に解明していく。さらに、海は陸からの栄養を受けており非常に強いつながりを持っているた

め、陸の動物の生態系についても遺伝的な知見から調べ、藻場や干潟を維持するための陸域の環境等を明らかにする。

以上の三つの研究の柱が絡み合いながら、生態系を解明し産業利用につなげていく。

2017年度は、基礎検討・準備の段階であり、年度計画どおりの成果が達成されている。

実施体制

本事業のテーマを決めるにあたって、2016年に学内コンペを開催した。多くの教職員が参加し、そこでのアンケート結果から、今回のテーマを決めた。さらに、学内・学外の方と議論することで内容を深め、本事業を全学で展開していくことが学内決定された。

2016年度にもブランディング事業に申請したが、採択には至らなかった。採択されなくても大学として研究費を支援するということで2016年度から本事業はスタートしている。その1年間の研究と、外部評価委員や各種アンケートの意見を参考にしながら事業内容を再検討したこともあり、2017年度には採択に至った。

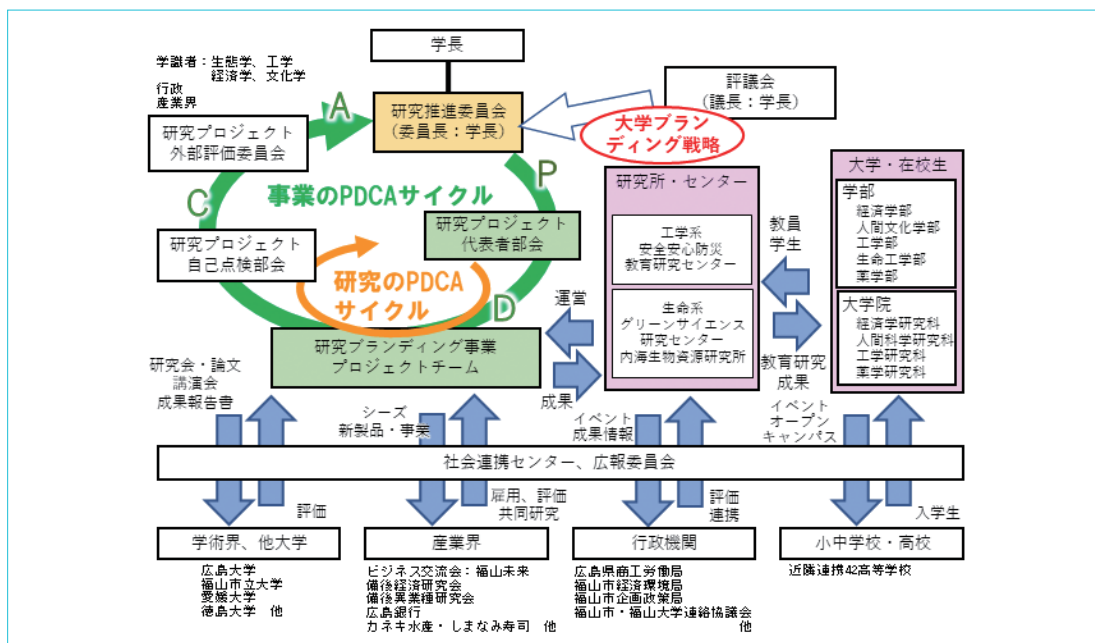


図 事業の実施体制

研究プロジェクト代表者部会や研究ブランディング事業プロジェクトチーム、自己点検部会、外部評価委員会などPDCAサイクルを回す組織を整備し実施している。

なお、外部評価委員には他大学の教員や自治体、商工会議所の方がいる。委員からは、「研究範囲が広いため選択と集中をしないと研究として鋭いものは出てこない」など産学連携等について厳しいアドバイスも受けている。

福山市や国土交通省中国地方整備局、笠岡市教育委員会、広島銀行等と包括連携協定を締結し、さまざまな企業とも共同研究を実施している。

自治体や企業とのつながりを推進する役割をしているのが、学内にいる社会連携センターである。連携に関する知財関係のコンプライアンスや情報発信等にも対応している。

取組後の変化

自己点検評価の項目に「福山大学ブランディング戦略の推進」という基準を設け、各学部から年度末に報告を受けている。また、ブランディング事業の学生・教職員に対する周知方法や取り組み内容等について自己点検を実施し、その自己点検が予算要求にも連動しているため、教員は本事業に対して今まで以上に真摯に対応するようになり、意識が高まっている。教員の意識が高まることで、当初の申請には無かった福山大学ワイン等の連携事業が進んでおり、本事業が全学的に広がっている。

研究成果発表会や保護者が参加する教育懇談会で、ステークホルダーに対するアンケート調査を実施した。保護者の中に本事業を知っている人たちが増えてきており、成果が上がってきていると認識している。自分の子どもである学生から本事業について聞いた保護者が多く、学生向けのホームページの充実

が本事業のアピールにとって大切であると再認識している。

成功のポイントや苦労した点

私立大学研究ブランディング事業の始まる前の2014年にブランディング戦略を策定していたが、教員や学部学科が横でつながり同じ方向に向くことは難しく、うまくレールに乗らなかった。全学的な意識を高めるため、学長が全学教授会などさまざまな場で声掛け・発信をすることや、学部学科を越えた研究に取り組む教員に対し学内研究助成という学長直轄予算で支援することなど、学内の連携を広げるさまざまな取り組みをここ5年ぐらいかけて行ってきた。

そういった小さな積み重ねにより、ようやく全学的なまとまりができてきた。ブランディング事業の申請は学長の号令により動き始めたが、今まで積み上げた全学的な意識により積極的に教員が議論に参加するようになり、本事業のスタートとブランディング戦略改訂につなげることができた。

また、本事業の推進に当たり企業や自治体等にさまざまな働きかけを行うことで関係がより密接になり、良い方向に動いている。

今後の課題・展望

本事業が中だるみにならないように、常に進捗をチェックし、その進捗状況を全学で共有しながら、目標が達成できるように前進していきたい。

また、せっかくまとまった研究体制が崩れないように注意を払いながら推し進めたい。体制さえ崩れなければ、本事業は良い方向につながるのでないかと考えている。